

民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3
事務事業名	介護認定審査費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第14条、第15条、第19条、第27条～第37条、第39条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化					
目標	要介護・要支援認定の申請を行った者について、適切な要介護・要支援認定の審査判定を行い、結果を通知することにより、保険給付を必要とする被保険者が保険給付を受けることができる状態にする。						
目標達成に必要なこと	申請受付、主治医意見書作成依頼、訪問調査等の関連事務を効率的に実施する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護、要支援認定に係る申請受付、主治医意見書作成依頼、認定結果通知の送付等の事務及び対象者の心身の状況を把握するための訪問調査を直営・委託にて行う。 訪問調査モバイルシステムを導入し、調査の効率化を図る。 要介護・要支援認定に係る審査判定業務を行う介護認定審査会の運営を行う。 						

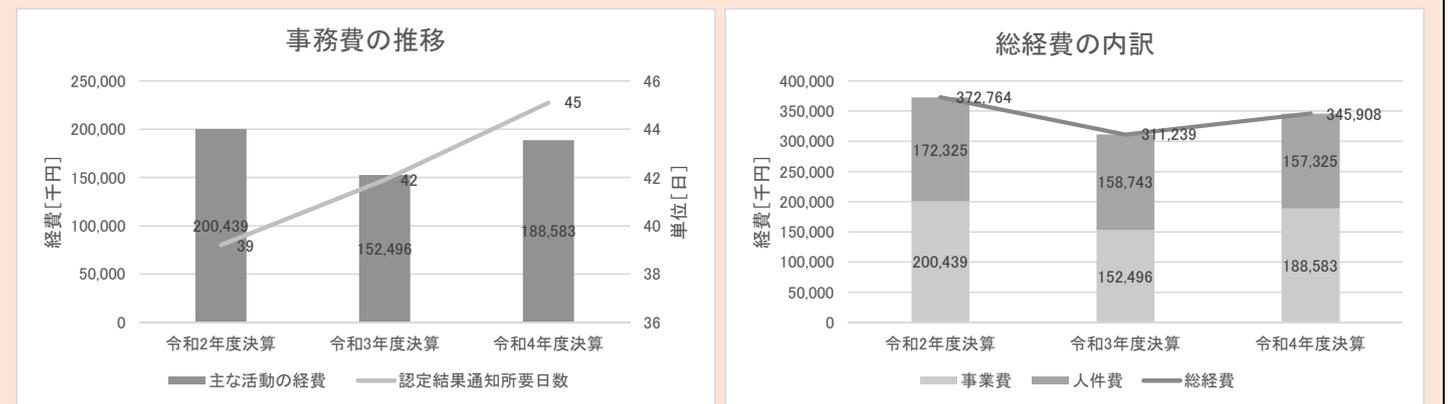
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 早期の要介護認定結果通知	認定結果通知所要日数	39	42	45	日
その他の活動実績	活動(指標)名				
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	200,439	152,496	188,583	248,181	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	200,439	152,496	188,583	248,181	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	172,325	158,743	157,325	168,197	千円
正規職員	14.0	13.0	11.0	13.0	人
再任用職員(短時間を含む)	3.0	1.0	3.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	39,391	45,094	49,695	55,056	千円
総経費(a + b)	372,764	311,239	345,908	416,378	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	要介護認定申請数: 20,712件⇒16,218件 認定調査件数: 17,744件⇒13,458件 意見書作成手数料支払件数: 18,106件⇒13,506件 介護認定審査会による審査判定件数: 17,603件⇒13,348件	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	要介護認定申請数: 16,218件⇒21,981件 認定調査件数: 13,458件⇒16,849件 意見書作成手数料支払件数: 13,506件⇒17,154件 介護認定審査会による審査判定件数: 13,348件⇒16,233件
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	意見書手数料、調査委託料その他事業費は申請件数に応じ変動する。令和2、3年度は、新型コロナウイルス蔓延防止のための特例措置により事業費が減少したが、要介護認定申請数から推測すると、当該特例措置がなければ、事業費は対前年比増だったと見込まれる。加えて、令和3年度は、令和元年度に行った認定有効期間延長の影響による更新申請者数の減少に伴い事業費実績額が減少したが、この影響は単年度のみのものであり、その見込みどおり、令和4年度は対前年比増となり、これ以降も対前年比増が見込まれる。 人件費に関しては、認定調査に係る職員定数については会計年度任用職員に置き換えているものの一部欠員がみられ、また、認定調査以外の事務職員の減員についての育児休業1名と休職1名の代替は、人事課予算により会計年度任用職員が充てられている。そのため、本表記載の人件費額は、その本来あるべき額に比して小さい額となっている。		
今後の事業の方向性	要介護認定率が高くなる75歳以上人口の増加に伴い、2040年(令和22年)ごろまでは要介護認定申請数が継続して増加する見通しであり、また、認定結果通知所要日数が年々長くなっている現状からすると、現在の人員体制で対応することは困難な状況である。よって、必要な増員のうけ対応できるよう努めていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	4
事務事業名	事務費等								所管部課名	福祉こども部 介護保険課・地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	介護保険法第3条第1項ほか							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり						第8期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化						
目標	介護認定訪問調査の効率化を図り、速やかな介護認定を目指す							
目標達成に必要なこと	一人当たりの訪問稼働件数を増やすとともに調査内容の平準化を図る。							
具体的な事業内容	介護保険の保険者として必要な事務(他事業で実施しているものを除く)及び介護保険課の管理を行う。 ・介護保険の保険給付に関する事務 ・特別会計介護保険費の管理 ・介護保険関係条例等に関する事務 ・介護保険認定調査モバイルシステムの導入 ・介護保険運営協議会に関する事務 ・介護保険給付費準備基金の管理 ・広報啓発、情報収集に関する事務							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 訪問調査モバイルシステム導入対応費	システム開発委託料		16,350,400	9,187,200	円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	657,956	941,571	499,492	512,595	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	657,956	941,571	499,492	512,595	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	65,623	54,965	66,806	58,010	千円
正規職員	6.9	5.0	6.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,649	8,076	11,369	11,381	千円
総経費(a + b)	723,579	996,536	566,298	570,605	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年中にシステム開発に着手 ・令和3年度分システム導入対応費 16,350,400円	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度から令和4年度にかけて、訪問調査モバイルシステムの構築をしたため、その差額によるもの。 ・令和3年度分システム導入対応費 16,350,400円 ・令和4年度分システム導入対応費 9,187,200円
----------------------------------	---	----------------------------------	---

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	介護給付国庫負担金等の返還を事務費で行っているため、返還額が多い年度は歳出が増えている。ただし、これは前年度に多く交付された負担金等の返還であるため、市の負担が増えているわけではない。返還金を除いた事業費の変化は、訪問調査におけるモバイル端末の導入にかかる開発委託料によるものが大きい。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	より効率的に事業が行えるよう努めていく。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	3
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・介護保険課 健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業を実施し、事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費の支給を行う。また、住民が主体となって生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや、自立した運営を支援することで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整える。						
目標達成に必要なこと	サービス費の支給に加え、住民主体型訪問サービスや訪問型短期集中予防サービスを提供すること。						
具体的な事業内容	(1)事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費(介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス)の支給を行う。(現物給付) (2)生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや継続的な活動を支援するための補助金助成及び活動に係る相談支援を行う。 (3)保健・医療の専門職により提供される支援で、短期間で行われる訪問型短期集中予防サービスを行う。						

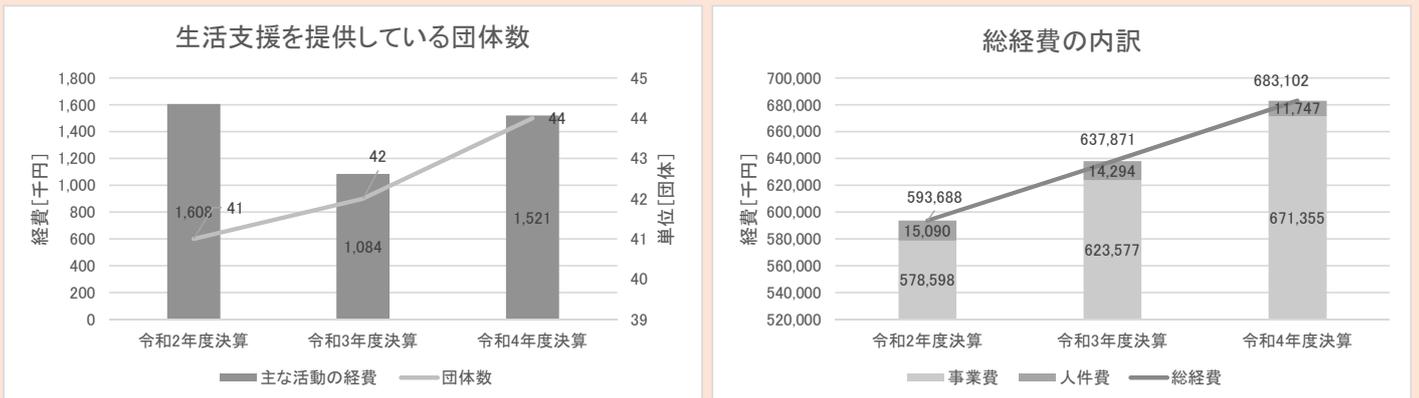
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 地域住民で構成され、生活支援を提供している団体数	団体数	41	42	44	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 訪問型短期集中サービス	ケアプラン数	0	0	0	数
③ 住民主体型訪問サービス	ケアプラン数	14	19	14	数

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	578,598	623,577	671,355	688,558	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,608	1,084	1,521	1,904	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	576,990	622,493	669,834	686,654	千円
b 人件費	15,090	14,294	11,747	11,752	千円
正規職員	1.4	1.3	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,327	3,445	3,316	3,438	千円
総経費(a + b)	593,688	637,871	683,102	700,310	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援を提供している団体数の増減については、新たに立ち上がった団体があったため。なお、コロナの影響や活動者の高齢化の影響で活動を休止・解散する団体があったため、差し引きにより微増となっている。 生活支援を提供している団体数に係る経費について、令和3年度の総経費が他の年度と比べて少ない理由は、6年間の補助金交付期間が終了した団体が多く、補助の申請数が少なかったため。 介護予防・生活支援サービス事業の総経費は、大部分が介護予防訪問介護相当サービス・介護予防通所介護相当サービスの支給額である。令和4年度は、介護予防通所介護相当サービスの利用が増加した。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の補助開始以降、地域の住民が主体となって生活支援を提供する団体数が増加傾向であり、事業の効果が一定程度表れている。コロナ禍においても地域における生活支援のニーズは増え続けており、事業の必要性が認められることから、継続して実施する。また、補助金交付の上限を迎えた団体への新たな補助金制度について検討する。 サービス費の支給は、要支援及び事業対象者に対し、訪問・通所サービスを提供するのに必要であるため、継続する。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	高齢者虐待防止事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	高齢者虐待防止法、介護保険法第115条の45、老人福祉法第10～12条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	高齢者虐待を早期に発見し、重大事案に発展する前に適切な対応を図り、高齢者が安心して地域で見守られながら生活する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待に携わる関係機関との連携強化 ・高齢者介護家族の孤立を防ぐために、地域での見守り体制を整える。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者虐待相談・通報の受付 (2) 関係機関による事例検討会・ネットワークミーティングの開催 (3) 市民啓発講演会・事業所従事者向け研修会の開催 (4) 高齢者虐待防止マニュアルの作成、配布 						

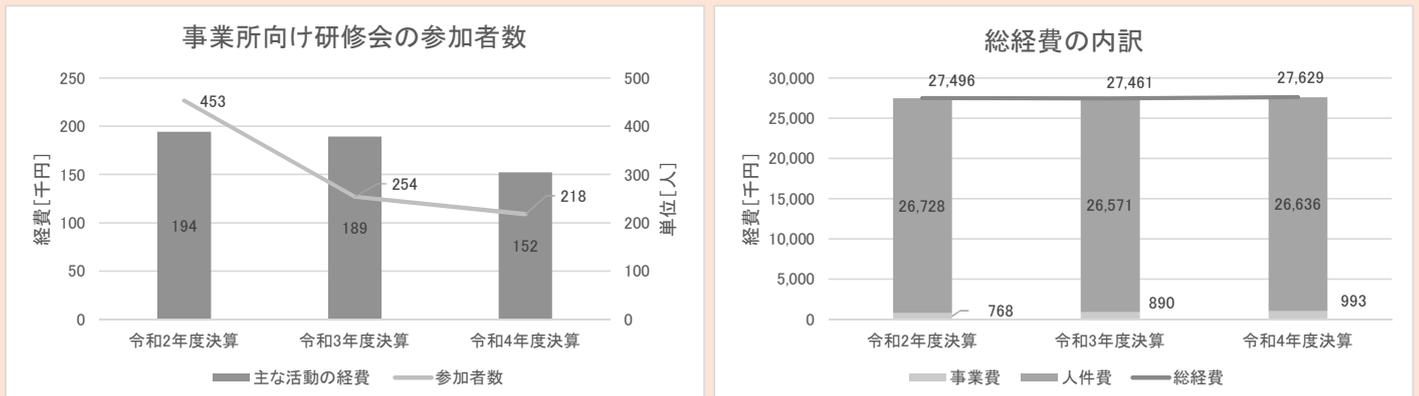
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 事業所従事者向け研修会の開催	参加者数	453	254	218	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 高齢者虐待の相談・通報受付	件数	174	182	209	件
③ 臨床心理士による高齢者介護者のためのこころの相談	相談者数	43	26	19	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	768	890	993	1,426	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	194	189	152	211	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	574	701	841	1,215	千円
b 人件費	26,728	26,571	26,636	26,746	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,522	1,536	1,343	1,804	千円
総経費(a + b)	27,496	27,461	27,629	28,172	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	コロナ禍によりオンライン開催とし、年3回実施した	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業所向け研修会について、オンライン開催でアカウント単位で集計したため参加者数が減少した。		
今後の事業の方向性	関係機関との連携を深めて支援体制を強化し、高齢者虐待を防止していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	地域ケア会議運営及び在宅医療・介護連携推進事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法(5条3項、115条45 地域支援事業)						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱						
目標	市民が、医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れたまちで暮らし続けるための適切な医療・介護体制等を整備することにより、在宅での療養を望む市民が、在宅療養や在宅看取りを安心して選択できるようにする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者等の連携推進、人材育成による体制整備 自分自身の人生の最終段階における介護や医療、延命治療等について考えたり、話し合ったりする機会の創出 						
具体的な事業内容	<p>(1)市、医師会のほか医療・介護等の関係者が参加する会議(地域ケア会議及び在宅療養連携会議等)を開催して、地域の課題や在宅療養に係る課題の抽出、解決策、医療・介護の連携を推進するための具体的方法について検討</p> <p>(2)医療・介護関係者(多職種)を対象とした、多職種連携推進、人材育成の各種研修やセミナーを実施</p> <p>(3)市民を対象とした、人生の最終段階における介護や医療について考えるきっかけづくりや、在宅療養や在宅看取りの周知のために出前トーク、ガイドブック等により市民啓発を実施</p>						

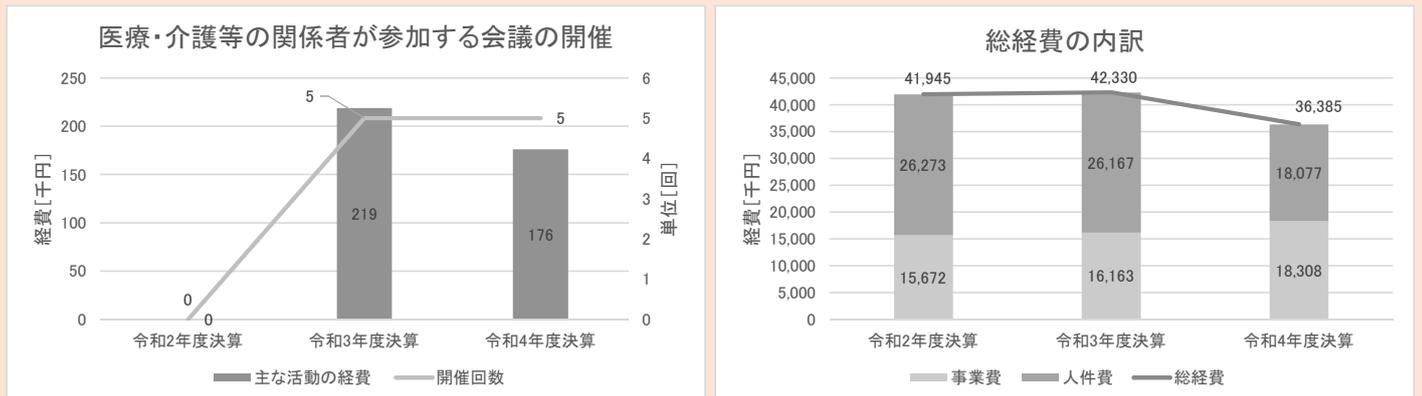
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	開催回数	0	5	5	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 職種別セミナーの開催等	開催回数	10	14	19	回
③ 市民啓発の実施(出前トーク等)	参加者数	0	56	0	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,672	16,163	18,308	20,181	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	219	176	961	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	15,672	15,944	18,132	19,220	千円
b 人件費	26,273	26,167	18,077	26,173	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,067	1,132	1,215	1,231	千円
総経費(a + b)	41,945	42,330	36,385	46,354	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	医療・介護・福祉の関連事業等を一体的に実施し、複合的課題に対応できるよう、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施することとした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。
--------------------------------------	---	--------------------------------------	-------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、コロナ禍であること、また、会議構成員が医療と介護関係者であることを考慮し、会議の開催を見合わせた。セミナー等については、開催方法を見直し、オンラインなど利用して開催した。 令和3年度は、会議やセミナー等の開催方法を見直し、書面やオンラインで開催することにより、開催回数が前年より増加した。 令和4年度は、職種別セミナーのうち、在宅医同行研修の申込件数が増加したほか、介護職向けセミナーをオンラインで開催することにより、総事業費が増加した。
---	--

今後の事業の方向性	医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が引き続き課題となっている。より効果的・効率的に事業を進めるため、令和3年度から地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施し効率化を図った。当該会議を活用し、医療・介護・福祉の関連事業を併せて一体的に実施する体制を強化することにより、本市のさらなる地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	34	項目番号	3
事務事業名	生活支援体制整備事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	高齢者が住み慣れた場所で自分らしく暮らし続けられる地域を目指し、人と人のつながりがある地域づくりの基盤を整える。横須賀市全域からお隣さんまで、大小様々な支え合いの輪を広げる。						
目標達成に必要なこと	(1)地域の「やりたい・やってみよう」という想いが実現できるよう、寄り添い一緒に考え、ともに地域づくりを進めること。 (2)地域の方が自分たちの地域について考え語り合える場づくりを進めること。						
具体的な事業内容	(1)支え合う地域づくりのため、地域資源の調査、地域関係者とサービス主体間の情報共有と連携体制づくり、地域のニーズとサービス等のマッチングを行う生活支援コーディネーターを市及び各地域包括支援センターに配置する。 (2)多様な主体間の定期的な情報共有及び協働の場として、よこすか地域支え合い協議会(第1層協議体)を開催する。 (3)地域住民が主体となり、自分たちの地域について話し合い協力し合える場として、地域支え合い協議会(第2層協議体)の開催運営を補助する。						

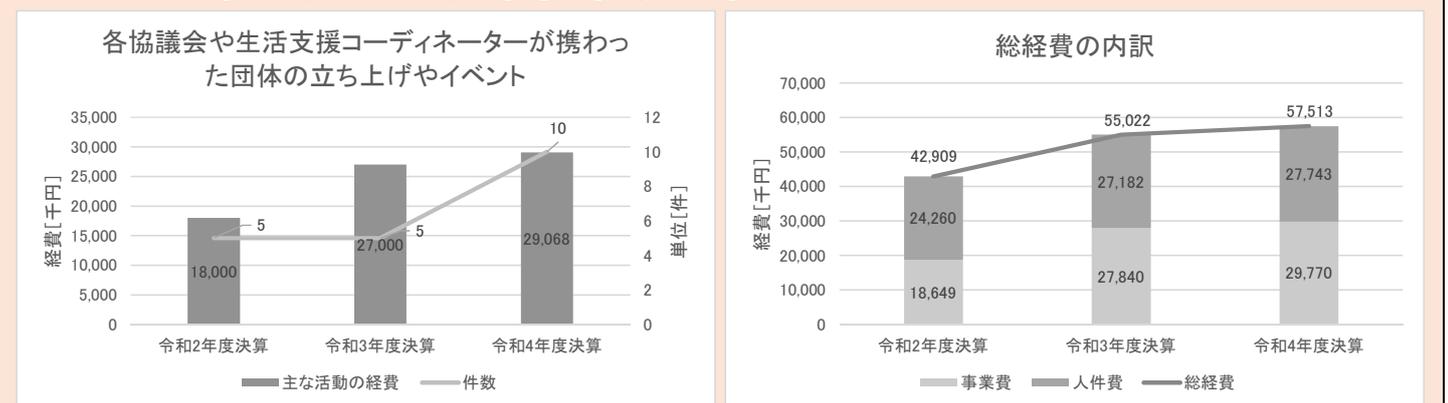
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
①各協議会や生活支援コーディネーターが携わった団体の立ち上げやイベント	件数	5	5	10	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②よこすか地域支え合い協議会の開催	開催数	1	1	1	回
③各地域支え合い協議会の開催	全地域合計開催数	17	18	53	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	18,649	27,840	29,770	61,054	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	18,000	27,000	29,068	58,300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	649	840	702	2,754	千円
b 人件費	24,260	27,182	27,743	27,183	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,456	10,492	10,881	10,555	千円
総経費(a + b)	42,909	55,022	57,513	88,237	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度までコロナ禍で地域活動がストップしていたが、令和4年度から徐々に再開したため件数が増加している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【令和2年度⇒令和3年度】 地域包括支援センターへの生活支援コーディネーターの委託件数が6件⇒8件に変更 【令和3年度⇒令和4年度】 地域包括支援センターへの生活支援コーディネーターの委託件数が8件⇒9件に変更 9件の委託のうち1件については専従で委託		
今後の事業の方向性	各地域包括支援センター及び市に配置している生活支援コーディネーターを中心に、各地域に足を運び、人と人、人と組織のマッチングや地域ネットワークの構築を進めていく。また、支え合いの地域づくりを進めるため、地域で暮らす様々な立場や組織の関係者がまじわり、地域の困りごとや好事例の情報共有ができる場づくりと一緒に進めていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症共生社会を目指し、認知症になっても住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けられるように医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成することで、認知症本人やその家族への効果的な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	認知症地域支援推進員の設置、「認知症ケアパス」等の作成・普及						
具体的な事業内容	(1)認知症の人への医療・介護サービスなどのケアの流れをまとめた「認知症ケアパス」等の作成・普及 (2)認知症高齢者等支援連携会議の開催 (3)地域の実情に応じた認知症ケア向上の推進 (4)認知症本人の会や家族の会との共催による若年性認知症のつどいの開催 (5)認知症カフェの把握						

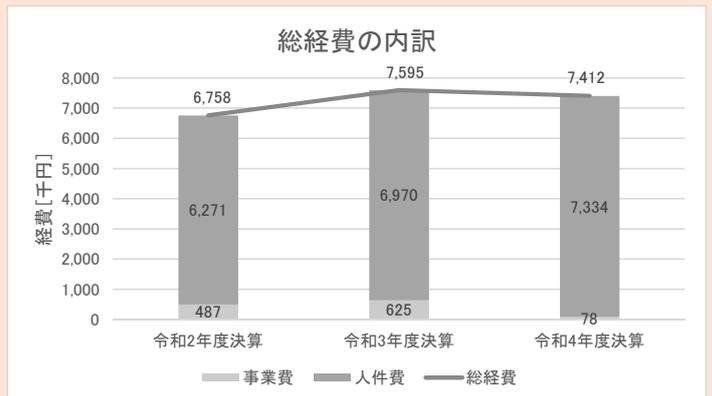
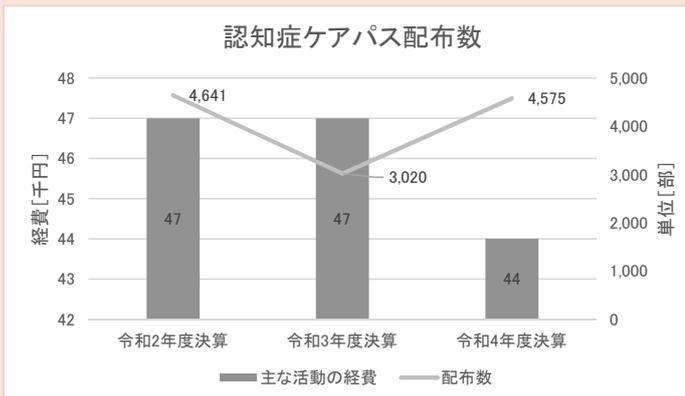
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 認知症ケアパスの作成・配布	配布数	4,641	3,020	4,575	部
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 若年性認知症のつどい	開催数	3	5	6	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	487	625	78	273	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	47	47	44	205	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	440	578	34	68	千円
b 人件費	6,271	6,970	7,334	8,360	千円
正規職員	0.1	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,390	3,632	3,118	4,203	千円
総経費(a + b)	6,758	7,595	7,412	8,633	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度では、認知症ケアパスの配布先において前年度に配布した分の残数があったため、配布数が減少した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度では、認知症ケアパスの掲載内容の修正を図り、認知症本人やその家族、関係機関・団体に配布したため、前年度に比べて配布数が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認知症ケアパスは目標配布数(5,000部)に対して、令和4年度では概ね同数を配布することができた。若年性認知症のつどいは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度～令和3年度では予定どおり開催できなかったが、令和4年度は計画通り6回開催することができた。		
今後の事業の方向性	認知症共生社会に向けたネットワークの推進及び認知症の正しい理解に向けた普及啓発に必要な事業であるため、今後も事業を推進していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	認知症高齢者相談事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症高齢者の増加に伴い、早期相談と早期対応により、本人及び家族にとって有効なサービスの提供を行い、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に携わる関係機関との連携強化 ・認知症相談窓口の周知 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 相談事業(随時相談及び精神科医による相談) (2) 認知症高齢者介護者の集いの開催 (3) 事例検討会の実施 (4) 横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施 						

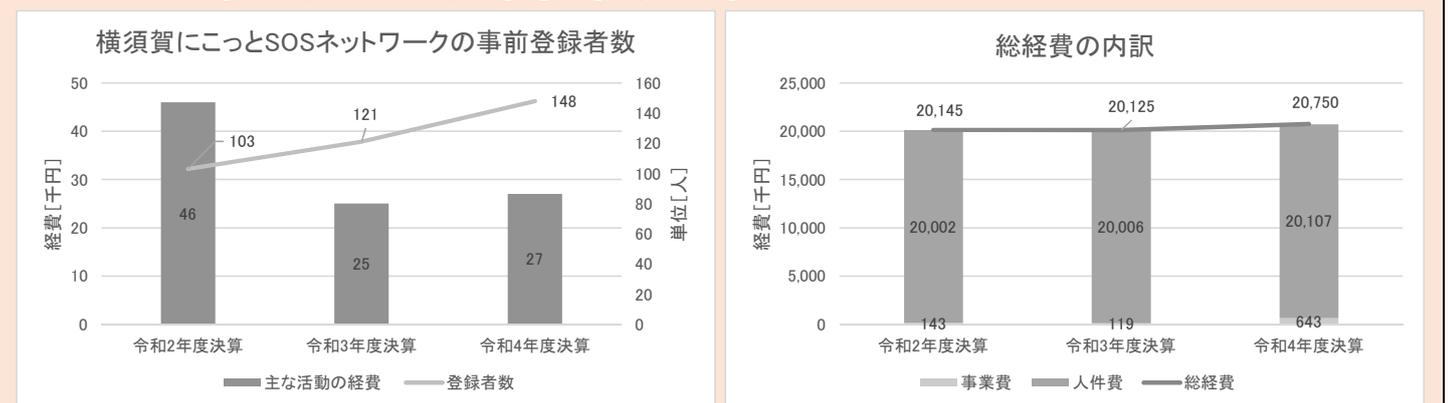
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)	登録者数	103	121	148	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 認知症介護者の集いの開催	登録者数	12	27	41	人
③ 認知症相談の実施	延人数	2,244	2,063	1,848	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	143	119	643	809	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	46	25	27	27	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	97	94	616	782	千円
b 人件費	20,002	20,006	20,107	19,904	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,198	3,316	3,245	3,276	千円
総経費(a + b)	20,145	20,125	20,750	20,713	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>・行方不明者の情報を「よこすかオレンジLINE」に発信する業務について、令和3年10月より当課の業務となった。</p>	<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>行方不明者情報について、市ホームページへの掲載を行い、市公式ツイッター及び市公式LINEでも提供を行った。土日祝日も連絡を受け付ける体制とした。</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>行方不明者情報を市ホームページへ掲載し、土日祝日も連絡を受け付ける等の体制変更について、周知した影響からか事業登録者数は増加している。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>行方不明者の早期発見に向けて、速やかな情報発信と捜索協力者を増やしていく。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	4
事務事業名	認知症初期集中支援事業								所管部課名	民生局福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送ることのできる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医の下、複数の専門職が包括的・集中的に必要な支援を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師による訪問相談の実施 ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催 						

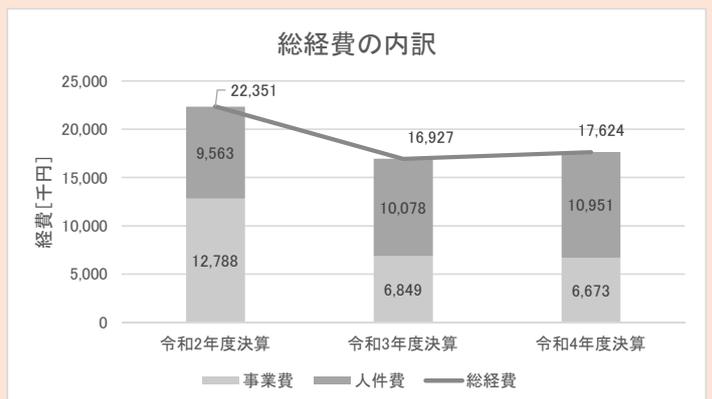
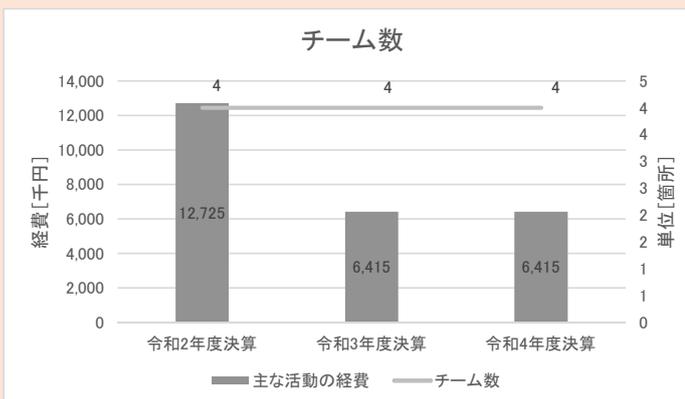
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 認知症初期集中支援チームの設置	チーム数	4	4	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 認知症初期集中支援チーム員会議の開催	開催回数	47	44	35	回
③ 認知症初期集中支援チームによるケース対応	対応件数	187	165	88	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	12,788	6,849	6,673	7,569	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	12,725	6,415	6,415	6,415	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	63	434	258	1,154	千円
b 人件費	9,563	10,078	10,951	11,162	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,161	1,733	2,520	2,848	千円
総経費(a + b)	22,351	16,927	17,624	18,731	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	2チームは直営として、他2チームは医療機関へ委託をした。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	2チーム直営後も安定して運用が行えている。また、地域包括支援センターの対応力の向上と新型コロナウイルスによる利用回数の減少は見られたが、必要なニーズには的確に対応できている。		
今後の事業の方向性	今後も高齢化が進み対象者の増加が予測されることから、事業としては維持継続が必要と考える。また、多問題ケースや困難事例の増加が見込まれることから、的確な支援が行われるように運用していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な認知症高齢者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が検束できるよう環境を整える						
目標達成に必要なこと	認知症などにより判断能力がなくなった高齢者につき、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見開始の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者で、身寄りがいないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

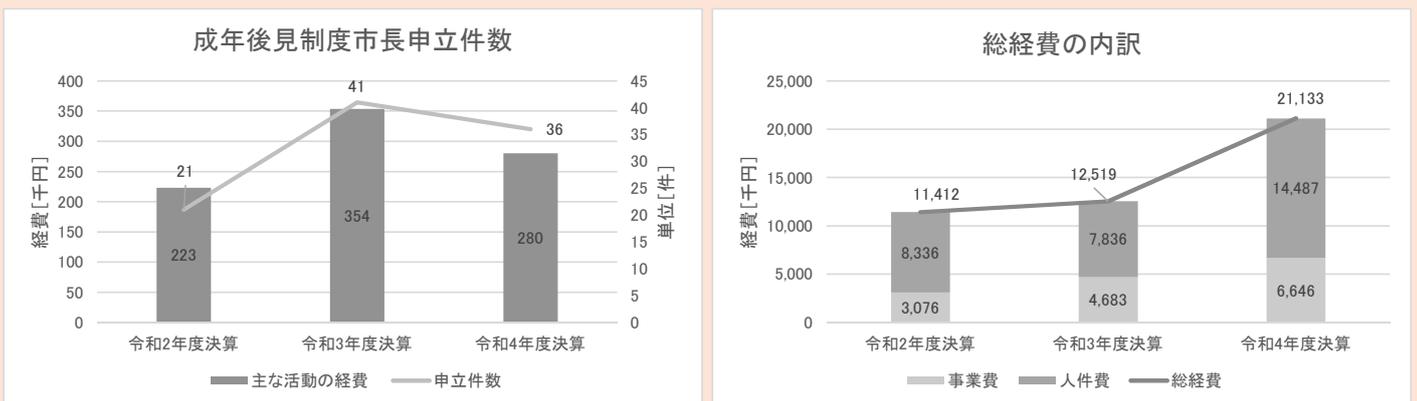
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市長申立て	申立件数	21	41	36	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 後見人等報酬助成	報酬助成件数	13	20	29	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,076	4,683	6,646	9,034	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	223	354	280	643	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,853	4,329	6,366	8,391	千円
b 人件費	8,336	7,836	14,487	14,444	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,295	2,829	9,428	9,456	千円
総経費(a + b)	11,412	12,519	21,133	23,478	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から家庭裁判所から専門職団体への推薦依頼又は家庭裁判所からの指名打診による法定後見事件における被後見人等まで拡充したことにより、後見人等報酬助成額及び関連事務の人件費が増加した。		
今後の事業の方向性	成年後見制度の一層の利用拡大と被後見人等の保護を図っていく。		